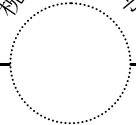


令和 年 月分 信託に関する受益者別（委託者別）  
調書合計表

税務署受付印



令和 年 月 日 提出  税務署長 殿	提出者	住所（居所） 又は 所在地	電話（ - - ）			整理番号			
		個人番号又は 法人番号 <sup>(注)</sup>	↑個人番号の記載に当たっては、左端を空白にし、ここから記載してください。			調書の提出区分 (新規=1、追加=2 訂正=3、無効=4)	提出媒体	本店一括	有・無
		フリガナ 氏名又は 名称				作成担当者			
		フリガナ 代表者 氏名				作成税理士 署名	税理士番号（ ）  電話（ - - ）		
提出事由	信託財産の種類	提出枚数	受益者数	特定委託者数	委託者数	信託財産の価額			
効力発生	<input type="checkbox"/> 金銭 <input type="checkbox"/> 有価証券 <input type="checkbox"/> 金銭債権 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> その他（ ）	枚	人	人	人	円			
受益者変更	<input type="checkbox"/> 金銭 <input type="checkbox"/> 有価証券 <input type="checkbox"/> 金銭債権 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
信託終了	<input type="checkbox"/> 金銭 <input type="checkbox"/> 有価証券 <input type="checkbox"/> 金銭債権 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
権利内容変更	<input type="checkbox"/> 金銭 <input type="checkbox"/> 有価証券 <input type="checkbox"/> 金銭債権 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
計									
(摘要)									

平成28年1月1日以後提出用

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。（電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99）  
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

## 【信託に関する受益者別（委託者別）調書合計表】

### 記載要領

- 1 この合計表は、相続税法 59 条第 3 項の規定により提出すべき調書について、提出事由の異なるごとに記載する。
- 2 信託財産の種類欄には、該当する信託財産について□枠にチェックをする（複数ある場合には、それぞれチェックする。）。
- 3 「※」印欄は、提出義務者において記載を要しない。